

様式第16号(第7条関係)

令和8年3月31日

会派共用費収支報告書(議長提出用)

(あて先)

高崎市議会議長

会派名 日本共産党高崎市議会議員団

経理責任者名 伊藤敦博

高崎市議会政務活動費の交付に関する条例第13条第3項の規定により令和7年度の会派共用費収支報告書を次のとおり提出します。

1 収入 1,013,618 円

2 支出 1,013,618 円 (単位:円)

科目	金額	備考
研修費	0	
調査研究費	0	
資料購入費	99,230	
広報・広聴費	912,835	
要請・陳情活動費	0	
人件費	0	
事務所費	0	
事務費	1,553	
合計	1,013,618	

3 残額 0 円

令和7年度
政務活動費会計帳簿

会派共用費用

会派名 日本共産党高崎市議会議員団

氏名 伊藤 敦博

様式6

政務活動費会計帳簿

(収入)

月 日	金 額
2026.3.30 伊藤敦博	506,809 円
2026.3.30 金子和幸	506,809 円
	円
合 計	1,013,618 円

(支出)

項 目	金 額
研修費	0 円
調査研究費	0 円
資料購入費	99,230 円
広報・広聴費	912,835 円
要請・陳情活動費	0 円
人件費	0 円
事務所費	0 円
事務費	1,553 円
会派共用費	0 円
合 計	1,013,618 円

(残 額)

0 円

領収書等整理票

項目 (該当の□を チェック)	<input type="checkbox"/> 研修費	<input type="checkbox"/> 調査研究費	<input checked="" type="checkbox"/> 資料購入費	No.
	<input type="checkbox"/> 広報・広聴費	<input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費	<input type="checkbox"/> 人件費	
	<input type="checkbox"/> 事務所費	<input type="checkbox"/> 事務費		

(領収書等の証拠書類貼付欄)

くまざわ書店
BOOK & STATIONERY

イーサイト高崎 2F
☎ 027-310-3021
毎度ありがとうございます

<領収書>

日本共産党高崎市議団 様

Kポイントカードはお持ちですか?
年会費無料・即時発行致します。

2025年05月09日(金) 13時16分

9784911256169 C0036 Y1800

桐生市事件		
1点 @1800 外		¥1,800
税抜合計		¥1,800
小計		¥1,800
外税		¥180
10%外対象額 ¥1,800	税	¥180
お買い上げ点数		1点
合計		¥1,980
現金		¥2,000
釣り		¥20

正に領収いたしました。

No.

領収証

2025年4月8日

日本共産党市議団様

金 6000 円

会費 月分 商工新聞 R7年度分

御協力ありがとうございます。

商工新聞および会員にすすめたい方を紹介して下さい。

全国商工団体連合会
〒370-3573 高崎市福島町742-5

高崎民主商工会

TEL027-386-4233 FAX027-386-5204

扱
者

ご利用明細票

お取扱日	店番	取扱番号
07-06-04	04294	A93130007
取扱店	[REDACTED]	
払込口座	[REDACTED]	
払込金額	*3,200	料金 *152
振替受付票		
払込みの証拠となるものですから大切に保存して下さい。 料金には、消費税等が含まれています。(ゆうちょ銀行)		
入金額	*3,352	
おつり	*0	
税公金支払い(QRコード)ご利用 キャンペーン実施中(6月末まで)		

公的扶助、購読料
R7年度

印紙税申告納付につき趣町
税務署承認済

ご利用明細票

お取扱日	店番	取扱番号
07-06-16	04154	A93150004
取扱店	[REDACTED]	
払込口座	[REDACTED]	
払込金額	*9,600	料金 *0
振替受付票		
払込みの証拠となるものですから大切に保存して下さい。 料金には、消費税等が含まれています。(ゆうちょ銀行)		
入金額	*10,000	
おつり	*400	
税公金支払い(QRコード)ご利用 キャンペーン実施中(6月末まで)		

住民と自治購読料
R7年度

印紙税申告納付につき趣町
税務署承認済

領収書等整理票

項目 (該当の□を チェック)	<input type="checkbox"/> 研修費	<input type="checkbox"/> 調査研究費	<input checked="" type="checkbox"/> 資料購入費	No.
	<input type="checkbox"/> 広報・広聴費	<input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費	<input type="checkbox"/> 人件費	
	<input type="checkbox"/> 事務所費	<input type="checkbox"/> 事務費		

(領収書等の証拠書類貼付欄)

ご利用明細票

お取扱日	店番	取扱番号
08-03-11	104202	A93150001
取扱店	[Redacted]	
払込口座	[Redacted]	
払込金額	*9,360	料金 *0
振替受付票	振替受付票 払込みの証拠となるものですから大切に保存して下さい。 料金には、消費税等が含まれています。 (ゆうちょ銀行)	
入金額	*10,000	おつり *640
ゆうちょでNISA始めませんか? 詳しくはお近くの窓口へ!		

保育情報購読料
R7年度分

印紙税申告納付につき趣町
税務署承認済

No. _____

領 収 証

日本共産党 高崎市議団様 2025年11月22日

〒370-3523 群馬県高崎市福島町742-5
TEL/FAX027-360-6019
ぐんま住民と自治研究所

消費税率(%)

領 収 書

No. 265910

日本共産党 高崎市議団様

8年 2 月 25 日

金額 ¥ 5 4 4 5 0

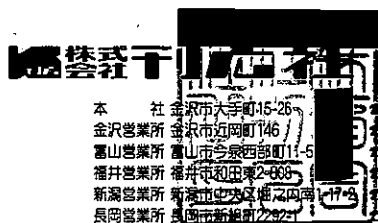
10% 内消費税 4950 円

但しご団代(高崎の②③)
上記の通り領収致しました

収 入
印 紙

※注) 下記の領収書は無効とします
①金額の抹消改ざんのもの
②社印なきもの
③お得意様、担当者印のなきもの
④複写によらないもの

登録番号 T1220001001734



- | | |
|---------------------------------------|-------------------------------------|
| 本社 高崎市大手町145-26 ☎076-232-3355(9) | 上越事務所 上越市大豆2-6-12 ☎025-520-8961 |
| 金沢営業所 金沢市辺岡町146 ☎076-239-1110(9) | 松本営業所 松本市宮淵1-1-15 ☎0263-36-7420(9) |
| 富山営業所 富山市今泉西部町11-5 ☎076-491-3122(9) | 長野事務所 長野市稲里町中央1-2-1 ☎026-214-8452 |
| 福井営業所 福井市和田東2-669 ☎0776-26-6411(9) | 前橋営業所 前橋市下石倉町28-3 ☎027-251-7448(9) |
| 新潟営業所 新潟市中央区堀之内町17-3 ☎025-245-2620(9) | 郡山営業所 郡山市桑野2-18-15 ☎024-922-7725(9) |
| 長岡営業所 長岡市新堀町22-22 ☎0258-25-0631(9) | |

取扱者



領収書等整理票

項目 (該当の□を チェック)	<input type="checkbox"/> 研修費	<input type="checkbox"/> 調査研究費	<input type="checkbox"/> 資料購入費	No.
	<input checked="" type="checkbox"/> 広報・広聴費	<input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費	<input type="checkbox"/> 人件費	
	<input type="checkbox"/> 事務所費	<input type="checkbox"/> 事務費		

(領収書等の証拠書類貼付欄)

日本共産党 高崎市議会議員 様										借方										残																			
日付										借方										残																			
¥ 27,362.5										現金										手形										相殺									
但し市議団より秋季 上記金額正に領収いたしました。 令和7年10月27日										税抜金額 ¥27,362.50										消費税額 ¥24,075										税率 10%									
上武印刷株式会社										高崎市島野町890-25										TEL 027-352-7445 FAX 027-352-2953										【登録番号】 T5070001007108									
領収証										税抜金額										消費税額										税率									
授者印なきは無効とす										授者印										授者印										授者印									

日本共産党 高崎市議会議員 様										借方										残																			
日付										借方										残																			
¥ 36,300.00										現金										手形										相殺									
但し市議団より春季 上記金額正に領収いたしました。 2026年2月27日										税抜金額 330,000										消費税額 33,000										税率 10%									
上武印刷株式会社										高崎市島野町890-25										TEL 027-352-7445 FAX 027-352-2953										【登録番号】 T5070001007108									
領収証										税抜金額										消費税額										税率									
授者印なきは無効とす										授者印										授者印										授者印									

領収書等整理票

項目 (該当の□を チェック)	<input type="checkbox"/> 研修費	<input type="checkbox"/> 調査研究費	<input type="checkbox"/> 資料購入費	No.
	<input checked="" type="checkbox"/> 広報・広聴費	<input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費	<input type="checkbox"/> 人件費	
	<input type="checkbox"/> 事務所費	<input type="checkbox"/> 事務費		

(領収書等の証拠書類貼付欄)

日本共産党高崎市議員団様										借方										貸方										残									
日付										2026年3月31日										¥249,260										現金 小切手 手形 相殺									
領収証										但し市議団だよ！2026春夏号 上記金額正に領収いたしました。 2026年3月31日										税率 10%										税放金額 226,600 消費税額 22,660									
上武印刷株式会社										高崎市島野町890-25 TEL 027-352-7445 FAX 027-352-2953 【登録番号】T5070001007108										税額 22,660										税放金額 226,600									

報告印なきは無効とす

領収書等整理票

項目 (該当の□を チェック)	<input type="checkbox"/> 研修費	<input type="checkbox"/> 調査研究費	<input type="checkbox"/> 資料購入費	No.
	<input checked="" type="checkbox"/> 広報・広聴費	<input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費	<input type="checkbox"/> 人件費	
	<input type="checkbox"/> 事務所費	<input type="checkbox"/> 事務費		

(領収書等の証拠書類貼付欄)

領収証

No.

令和8年3月25日

日本共産党高崎市議団様

金額								
税込	¥	1	5	4	0	0		

内消費税 (10%) 但 3月26日入 (4000枚) 税込代として
上記正に領収いたしました

株式会社 金井新聞部
代表取締役 金井智子
登録番号 T6-0700-0100-6538

尾中店 尾中 高崎市 中尾町7-19-3
尾中 高崎市 尾中町7-19-3
尾中 高崎市 尾中町7-19-3
尾中 高崎市 尾中町7-19-3

取扱新聞
日毛新
ンケイ新
毎上東日

閉新聞閉閉閉
閉新聞閉閉閉

領収証 日本共産党高崎市議団様

No.

金額

円 11,550

但 現金 11,550

小切手 /

手形 /

消費税率等 (0%) 1050

2026年3月24日 上記正に領収いたしました

〒370-0864 群馬県高崎市石原町1207-3

高崎南部新聞販売

法人名 合同会社 NAKAKI 登録番号 T507000300367

TEL 027-322-0722 FAX 027-323-3177

収入印紙

市民の命と暮らしを守ります
 市民の命と暮らしを守ります
 市民の命と暮らしを守ります
 伊藤 敦博 090-9846-6016
 aikito@outlook.com
 金子 和幸 090-8461-1619
 takaskijp@gmail.com

日本共産党・高崎
市議団だより

2025年秋号

発行：日本共産党高崎市議会議員団

〒370-8501 高崎市高松町35番地1
高崎市議会議員団控室

〒370-0801 高崎市上並榎町195-2

日本共産党西毛地区委員会気付

☎027-361-4511 FAX027-362-6775

2025年高崎市議会 議会報告

伊藤敦博の一般質問

1・「小学校の早朝開門」 白紙に戻して見直しを

7月7日に教育長名で、各小学校長に「子育てしながら働く親を支援するために、令和8年度から市内全小学校を7時から開門します。開門は校務員が行うよう指導願います」という通達が行われました。続いて8月1日の広報高崎で「早朝開門は共稼ぎ家庭やひとり親家庭からの要望に応える」もので「校務員が行うので教員の負担を増やさない事業」と発表しました。

伊藤敦博議員は、長時間労働が横行する現代社会の中で、早朝から子どもを預けたいという保護者のニーズがあることを認めながら、学校が預かるのであれば、子どもにとって安全で豊かな時間が過ごせるよう責任を持つべきだと訴えました。

「どれくらいのニーズを把握しているのか」という質問に、教育委員会からの答弁では「相当数のニーズがある」というあいまいな現状認識で、「どうやって子どもたち安全を確保するのか」という質問に対しても「その時学校にいる校務員や管理職が対応」、「日常の指導の中で校舎内の安全な過ごし方について指導を充実」との答弁。「子どもたちがどこで過ごすのか」という質問に対しても「各学校の実情に応じて対応」と、現時点で事業の制度設計がまったく検討されておらず、中身は学校任せで、とにかく早朝開門ありきのトップダウンであることが明らかになりました。

伊藤議員は、早朝開門となれば、子どもの安全に責任を負う学校の管理者や、担任の先生方に負担が増加するのは避けられず、そのしわ寄せを被るのは子どもたちではないかと追及すると「単に開門時間を早めるだけで、今までと変わらない、教職員の負担は増えない」と矛盾だらけの答弁を繰り返しました。

伊藤議員は、一日30分としても、月に10時間子どもを預かる時間が長くなる、今までと変わらないという論理は成り立たない、責任を負わされた各学校では対応が迫られる、結論ありきのトップダウンではなく、いったん事業計画を白紙に戻し、各学校の実情を丁寧に把握した上で、子どもの立場に立った事業とするための制度設計を行うべきだと強く訴えました。

この問題については、他の会派からも異議が出ており、日本共産党市議団として、教職員や保護者のみなさんとも力をあわせて、見直しを実現するための運動を広げていきます。



金子和幸の一般質問

1・少額工事登録業者にもっと発注を

市内の入札業者でない、市に登録した中小零細建設業者に市が直接130万円までの工事を発注できるようにした「少額工事登録制度」が開始されて20年になりますが、登録業者への発注金額割合はいまだに7.8%しかありません。今、建設現場で働く職人の高齢化や後継者不足など、深刻です。建設業界は下請け、孫請けなど多重下請けが当たり前です。市が直接、中小零細業者に発注することで、ピンハネがなくなり現場で直接働く人たちを守れます。少額工事登録業者への発注を大幅に増やすように求めました。

2・大変な夏休み、学童保育の改善を

今年、初めて市が「夏休みの居場所づくり事業」として、総合医療センターと5支所で夏休みのみの、いわゆる学童保育を行いました。総合医療センター会場では、こども70～90人(こども集団としては大き過ぎる)に対して人員1日平均18人、支所会場では5～8人と、こどもの人数と変わらないような、手厚い配置で運営されました。

今、既存の学童保育の夏休み体制は、こども40人前後に対して3人以上配置するのに非常に苦勞しています。人手不足で正規職員が連日、長時間勤務で休憩すら取れない状況で働いています。市の「夏休みの居場所づくり事業」の経験を活かし、一刻も早くこの状況を改善するように求めました。



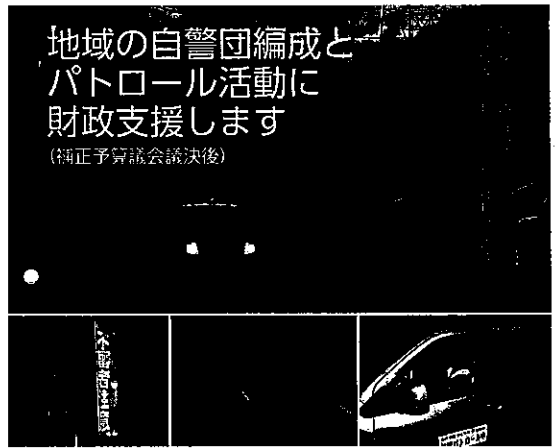
3・こどもたちの生活第一に、学童保育の運営について

現在、高崎市では、保護者・指導員・地域役員などが協力して地域運営委員会方式で運営していますが、保護者負担軽減のため、運営の全部あるいは一部を委託するか、または現状のまま運営かを選択できるようになります。市では委託予定法人に対し、保育料や支援員継続雇用や給与など、当面の間、維持するようにお願いしていると回答がありましたが、他の自治体では数年で変えられた事例もあるので、いずれの運営形態をとったとしても、こどもたちの生活の継続性を第一に、実施主体の高崎市が責任をもって事業実施をするように求めました。

金子和幸の補正予算反対討論 「自警団」の名称の変更を

高崎市では空き巣などの発生地域で「自警団」を編成し、パトロール活動を強化する地域に対し、新たに補助制度を創設することが盛り込まれた補正予算案が出されました。しかし、今から102年前の関東大震災で、警察署や自治体から要請を受けた各地域が「自警団」を結成し、朝鮮人に対して「暴動を起こす」「井戸に毒を入れた。」など、差別と偏見からのデマを信じて、何の罪もない6000人以上が「自警団」などによって殺されました。群馬県でも藤岡市で警察署の留置場に保護された朝鮮人を、押しかけた「自警団」が留置場を破壊し、14人を虐殺、藤岡市内で合計17人が殺されました。高崎市でも倉賀野町で20歳の青年が犠牲になっています。こうして「自警団」の名のもとに、差別や偏見が元で、多くの罪のない人たちが虐殺された事実があります。

今、世界でも日本でも、人種や民族による差別・分断が強まっている中で、歴史に学び、教訓とし、悲劇は2度と繰り返さないように努力していくことが大切であることを訴え、パトロール強化に対する補助制度自体には賛成ですが、「自警団」という名称を使用することには反対しました。



近年、強盗や侵入盗などの凶悪犯罪が多く発生しています。特に、高齢者が多く空き巣が増えている地域ではその傾向が著しく、市民生活の脅威となっています。これを受け、侵入窃盗犯罪の発生地域や高齢化率が高い地域において自警団を編成し、パトロール活動を強化した地域に対し、市は財政的支援を行う予定です。(補正予算案議会決後)

問い合わせ先: 総務・青少年課 (☎027-321-1297) へ

基本的な自警団の活動体制
日中は、徒歩や自転車でのパトロールを中心に、あいさつや声掛けをして地域の安全を確保します。さらに、青色回転灯を備えた自警車「自パト」で、夜間及びけいせいならぬ夜間、夜間、消防団が消防車で人通りの少ない道路や公園、駐車場、空き地などを巡回、犯罪発生率が高まる夜間には、必要に応じて警備会社に依頼し、地域の安全を確保するなど、地域の実情に合わせて活動の強化を進めてまいります。

高崎市が35年の歴史にわたって、市民の安全と安心を確保するために、高崎各地域では住居を囲った空き巣や盗難が相次ぎました。これを受け、地域のボランティアパトロールや市民会での防犯講習会を開催したり、防犯呼びかけの旗を地域の各所に設置したりするなど、さまざまな取り組みを進めてきました。活動の成果もあって、以前に比べて空き巣などの被害は減少しているように感じます。

今後も犯罪防止の力を高めるためには、防犯ブラスライト、鍵といった備品が欠かせません。財源の乏しさを克服し、市民の安全と安心を確保するために、高崎各地域では住居を囲った空き巣や盗難が相次ぎました。これを受け、地域のボランティアパトロールや市民会での防犯講習会を開催したり、防犯呼びかけの旗を地域の各所に設置したりするなど、さまざまな取り組みを進めてきました。活動の成果もあって、以前に比べて空き巣などの被害は減少しているように感じます。

高崎市役所 ☎027-321-1111 (5)

伊藤敦博の一般質問 2・「マイナ保険証」問題山積

昨年12月に、政府が新規保険証の発行を停止しました。今年7月で国民保険加入者の7割1700万人と、後期高齢者の2000万人の健康保険証の有効期限が切れました。しかし、マイナ保険証によるトラブルは一向に減らず、9割の医療機関で何らかのトラブルが発生しています。

伊藤議員はまず高崎市の登録状況を確認すると、マイナ保険証の登録率が66.3%、利用率は37.2%と未だに普及が進んでいない状況が明らかになりました。続けて、マイナ保険証を持っていない人や、期限が切れた場合の人については「資格確認書」が発行され、今まで通り医療機関を利用できることを確認しました。

伊藤議員は、保険証の窓口となる地方自治体が、マイナ保険証がなくても大丈夫だということを広く広報するとともに、国に対して従来の保険証を残すようもとのめる必要があると訴えました。

請願の討論

核兵器禁止条約を一日も早く批准してほしい

高崎原水協から提出された「日本政府に核兵器禁止条約への賛同と批准を求める」請願について、伊藤敦博議員は、総務常任委員会で審議を行い、本会議で賛成討論に立ちました。冒頭で、テレビ番組で吉永小百合さんが、75年の大阪万博の企画会議で、「世界中に人に広島、長崎の事実を理解するような展示をしてほしい」と提案したエピソードや、ノーベル平和賞を受賞した日本被団協の田中代表の講演を聞いたことを紹介しました。

今、世界では、ロシアやイスラエルによる国際法を無視した

戦争が激化する中で、核戦争の危険性がますます高まっています。一方、核兵器の廃絶を求める国際世論も加速しており、国連では核兵器禁止条約の批准、加盟国が99か国となり過半数を超えました。

伊藤敦博議員は、唯一の被爆国である日本政府が、せめて、契約国会議の席上にオブザーバーとして参加するべきだと訴えました。今回の請願は残念ながら不採択となりましたが、常任委員会の審議では、不採択の態度を取ったのは「新風会」のみでした。

日本共産党	新風会	市民クラブ	公明党	高崎みらい
○	×	△	△	△

※○は採択、×は不採択、△は継続審議



無料法律相談 (月2回)
党西毛地区委員会にて

○第2金曜日 午後6時～
○第4金曜日 午後1時～

なお、必ず前日までに電話でご予約下さい。
党西毛地区委員会 ☎361-4511 または各議員まで

市民の命とくらしを守ります
 お悩みやご相談はお気軽に市民と
 歩む高崎市議団にご連絡ください
 伊藤 敦博 090-9846-6016
 @jkito@outlook.com
 金子 和幸 090-9451-1619
 takaskijcp7@gmail.com

日本共産党・高崎
市議団だより

2026年春号

発行：日本共産党高崎市議会議員団

〒370-8501 高崎市高松町35番地1
高崎市議会議員団控室

〒370-0801 高崎市上並榎町195-2

日本共産党西毛地区委員会気付

☎027-361-4511 FAX027-362-6775

学校給食の完全無償化、ついに実現！

高崎市は、今年4月から、市内全小中学校・特別支援校の給食費を完全無償化することを発表しました。学校給食の無償化は10年以上にわたって、市民団体のみなさんと、日本共産党高崎市議団で粘り強く取り組んできました。「給食費の無償化を求める会」のみなさんは、毎年、保護者のみなさんたちから延べ3万筆を超える署名を集めて請願を出していました。

請願の紹介議員として、市議団は、議会で繰り返し無償化を求めてきましたが、教育委員会や他の会派は、「学校給食法では保護者の負担が必要」「高崎市は一番子供の数が多く、財政的に不可能」「子どもの食材費くらい親が負担して当たり前」と不採択の態度を続けてきました。

近年、子育ての経済的負担がかさみ、物価高騰も加わって、学校給食の無償化を求める声が広がる中で、群馬県では半分以上の市町村が完全無償化を実施し、何の補助も行っていないのはいよいよ高崎だけという状況になって、ようやく、令和6年度から第2子以降の無償化と第1子の1割補助が実現しました。

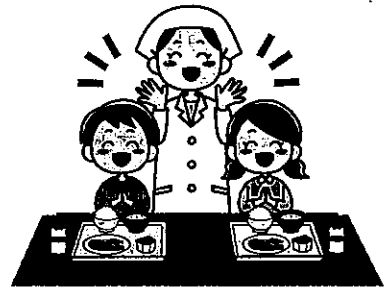
市議団では、この、一部無償化を評価するとともに、一日も早い完全無償化を求め、令和8年度の予算要望でも、市長に

対して直接要請を行いました。これに対して富岡市長は、「あとはお金の問題、共産党からも国に対して補助金を出すよう要望してほしい」と回答しました。

12月議会の教育福祉常任委員会では、伊藤あつひろ議員が、無償化を求める請願の紹介議員として、文部科学省に要請を行ったことも報告しながら各委員に賛同を求めました。

これまでの委員会審議では、かたくなに「不採択」としていた各会派も、「継続審議」となり、議会としても反対を唱える議員がいなくなりました。

学校給食の完全無償化に、すでに保護者のみなさんから歓迎の声が上がっています。日本共産党高崎市議団として、長年の運動が実ったことを、みなさんと喜ぶとともに、高崎市の教育、子育て環境のさらなる充実のために奮闘する決意です。



令和8年度高崎市予算要望

11月14日、大沢綾子県議、伊藤あつひろ市議、金子和幸市議、清水政志予定候補と4人で、市民から寄せられた声をもとに、富岡賢治市長に対して来年度の高崎市政に対する153項目の予算要望書を提出し、重要案件について懇談しました。



小学校の早期開門をめぐることは、圧倒的に反対している全群教のアンケート結果をしっかりと受け止めてほしいと訴えましたが「あとは議会でやって」と討論を避け、自警団問題については「過去の問題だけではなく、現在も差別集団がこの名前を使っていることを訴えると「へえそうなの」との返事、高齢者の交通手段として「おとしよりぐるりんタクシー」の運行地域を拡大してほしいと要請すると「地域の要望があれば順次対応する」との答えが返ってきました。

短い時間でしたが、共産党らしく、市民の立場で市長にとって耳の痛い批判もはっきり伝える有意義な懇談となりました。

「自警団」名称変更を市に申し入れ

12月22日、西毛地区委員会と高崎市議団で市側に対して「自警団」の名称変更などの申し入れをまとめた應對委員だ副市長は「名称変更すること、公示は集団が騒ぐ材料憶もなかりかねないので、静観していく」と回答。非実施の中も、いかなる区長など区での事業が外国人差別に利用されるいようにしっかりと説明するべきだ」との要求は同意されました。



議会の様子はパソコン・スマホで見ることができます。
 高崎市ホームページ→高崎市議会→
 議会中継・会情 録画検索システム→録画配信

12月議会の一般質問

伊藤あつひろ議員

子どもの安全置き去り — 早朝開門



伊藤あつひろ議員は、9月議会に続いて高崎市が来年4月から実施しようとしている市内全小学校の早朝開門について、多くの問題点を追及し、教職員に行ったアンケートでは圧倒的多数が見直しを求めていることを紹介し、改めて白紙撤回を求めました。

まずは、どれくらいの保護者がこの開門を必要としているのか全く把握されていないこと、子どもの安全を見守る手立てが取られていないことが問題です。早く登校してきた子どもは教室に寂しく置き去りにされてしまうことになるし、そこで何かトラブルが起こったら誰が助けてくれるのでしょうか。責任はだれがとるのでしょうか。

教育委員会は、「事故が起こった場合は、国家賠償法により高崎市が責任を負う」と答弁していますが、子どもたちに何かあったら保護者に訴訟を起こせというのでしょうか。事故を起こさないための見守りが必要なのは明らかです。

教職員には、早朝出勤を求めないと言っていますが、アンケートの結果では、「子どもたちの安全を誰が見守り責任を取るのか」「教職員の負担が増えるのは明らか」「現場の実情がまったくわかっていない」「学校は託児所ではない」「犠牲になるのは子どもたち」と厳しい意見ばかりです。早朝開門をやれば、管理職や担任の先生が自主的に早朝出勤するだろうという意図が明らかです。

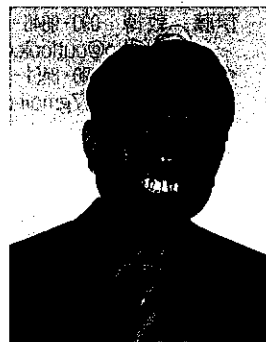
近年、教育職員の多忙化や、自殺、過労死が社会問題になっています。伊藤議員が国政要望の際に文部科学省に行った質問に対しても「学校施設に勤務時間以外に子どもを預かる場合には、学校以外が管理を行うこと」と明言しています。この指針とも矛盾しています。

教職員に対して負担を増やさないというのであれば、教育委員会として早朝出勤不要という明確な通達と、始業まで教員は対応できませんという保護者にも徹底するすべきだと質問すると、すでに広報してあるという言い訳で、結果的に教職員が自主的に出勤することを求めています。

伊藤議員は、そもそも、早くから学校に行きたいというのは、企業や保護者の要望であって子どもの要望ではない、高崎市の事業が、保護者の長時間労働を助長する悪しき前例になりかねない。早朝から学校で子どもを預かるのであれば、子どもの安全、安心と教職員の働き方改革を両立させるやり方を一から検討し直すべきだと強く訴えました。

金子和幸議員

1. 安心して生活を 続けられる生活保護制度に



生活保護の認定を受けるには、国が定めた最低生活費（50代1人世帯で約10万円）以下の資産しか保有していないことが原則ですが、家賃の安いアパート等に引越ししなければならぬ場合などに、引越し費用や家賃等は支給されますが、鍵の交換代など生活保護費から出ない出費もあります。分割にできたとしても、その後の生活の負担になるので、所持金が最低生活費以上あった場合などは、それをこれらの支払いに充てられるように、柔軟な対応を求めました。現在、高崎市では生活保護利用者が自動車の保有・使用をしている人はいません。どうしても生活に必要な自動車の保有、使用などについても、柔軟な対応を求めました。

2. こども、保護者、支援員 ともに安心の「学童保育」に

今まで学童保育は、「地域委託方式」でしたが、市に登録した法人に全部、あるいは一部委託をできるようにする「選択的委託制度」になります。現在、一部会計事務所等に会計や労務管理を委託している学童保育がありますが、その業者を継続して利用でき、市に登録した法人と同様に市からの支援を受けることができることを確認しました。また、全部委託になった場合でも保護者や指導員の意見を反映できる仕組みを継続するように求めました。

3. 差別に利用されている 「自警団」という名称の変更を

自警団を結成した地域に市が補助金を出す制度が10月から始まりました。地域ぐるみの防犯への補助金は賛成です。しかし、自警団が関東大震災で差別や偏見で大虐殺を行ったことや、今も自警団という名称で、外国人などへの差別を行っている団体があるので、市が「自警団」という名称を改めるように強く求めました。しかし、変更の予定はないとの回答でした。犯罪も差別もない誰もが安心して暮らしていける高崎市にしていきたいために、市民の意見を取り入れ変更するように求めました。

この問題については、9日の市民経済常任委員会でも質問し、SNS上で高崎市の「自警団パトロール活動補助金事業」を取り上げて、外国人差別に利用している書き込みがあることを示して、名称変更を求めましたが、一般質問の回答と変わることはありませんでした。

無料法律相談 (月2回)

党西毛地区委員会にて

◎第2金曜日 午後6時～ ◎第4金曜日 午後1時～

なお、必ず前日まで電話でご予約下さい。
党西毛地区委員会 ☎361-4511 または各議員まで

〇公式 LINE 始めました

日頃の議会活動や、政策などを紹介するために「公式 LINE」を始めました。二次元コードからアクセスできます。ぜひお読みください。



伊藤あつひろ



金子和幸

市民の命とくらしを守りましょ
 り、市民と
 本高崎市議団は、市民と
 伊藤 敦博 090-9846-6016
 ajkno@outlook.com
 金子 和幸 090-8451-1619
 takaskijqq7@gmail.com

日本共産党・高崎
市議団だより

2026年春夏号

発行：日本共産党高崎市議会議員団
 〒370-8501 高崎市高松町35番地1
 高崎市議会議員団控室
 〒370-0801 高崎市上並榎町195-2
 日本共産党西毛地区委員会気付
 ☎027-361-4511 FAX027-362-6775

早朝開門強行を含む予算には賛成できない

—令和8年度高崎市一般会計予算に反対！ 伊藤あつひろ議員



総額で1750億円を超える高崎市の来年度予算案に対し、伊藤あつひろ議員は、反対討論に立ちました。冒頭に、来年度から、ようやく学校給食費の完全無償化が実現したことに対して、市民のみなさんと長年にわたって粘り強く運動を続けてきた立場として高く評価するとともに、今後、後退

させることなく持続的な事業の継続と、全学校での自校方式の早期実現を求めました。

来年度の予算案では、「烏川まちづくり整備事業」「スマートIC周辺集客施設等整備事業」などの開発事業に巨額の予算が投入される計画となっています。その一方で、物価高騰に困窮する多くの市民のみなさんを救済する施策が非常に手薄で、補

正予算で決定したひとり6000円の商品券配布に市民の反応は冷ややかです。

また、「堤ヶ岡飛行場跡地まちづくり事業」では、本市の貴重な食料源である広大で優良な水田をつぶして、膨大な経費が想定される「スマートシティ」の計画は、先端技術こそが市民に幸福をもたらすという幻想のもとに進められており、地に足のついた見直しが必要だと訴えました。

予算案に対する最大の反対理由は、「小学校の早朝開門」の強行です。①制度設計がずさんで、子どもの安全が保障されていないこと、②1200人の教職員が反対している声を無視していること、③社会の要請という理由で、置き去りにされる子どもの人権に配慮がされていないことです。

伊藤議員は、安直に開門時間を早めることは、対処療法であり、問題の本質を先送りするばかりか、企業の要請によって学校の託児所化を進める悪しき先例になりかねないと厳しく批判し、予算案に反対を表明しました。

反対討論 金子和幸議員

健康保険の引き上げと、こども・子育て支援金の上乗せに反対



2026年度予算で、国民健康保険と後期高齢者医療保険の引き上げが提案されました。市の示したモデルでは40歳夫婦とこども2人の年収440万円の世帯では、プラス5万7千円で51万7300円に、70歳夫婦で年金収入200万円では、プラス1万2500円で9万8千円と14.6%の負

担増になります。これまで収支不足を補ってんしてきた基金も減少し、財政的に厳しい状況ではありますが、今、市民のくらしも大変です。この間の物価高騰の上、さらに石油不足による物価の高騰も予想されます。

さらにこの上に、来年度から税でも保険料でもない「こども・子育て支援金」が上乗せされ、3年間で段階的に引き上げるとされており、ますます市民の負担は重くなります。高崎市として、少子化対策は国庫負担で対応し、健康保険に上乗せするような制度は撤回するよう国に対して求めるべきだとして、国民健康保険と後期高齢者医療保険の引き上げと、両健康保険へのこども・子育て支援金の上乗せに対して反対しました。

採決の結果は、反対は日本共産党市議団のみで、可決されました。

○公式LINE始めました

日頃の議会活動や、政策などを紹介するために「公式LINE」を始めました。二次元コードからアクセスできます。ぜひお試みてください。



伊藤あつひろ



金子和幸

議会の様子はパソコン・スマホで見ることが出来ます。
 高崎市ホームページ 高崎市議会
 議会申述・会計領検索システム 録画配信

3月議会の一般質問

伊藤あつひろ議員

子どもの安全置き去り —早朝開門 PART 3



伊藤あつひろ議員は、9月、12月議会に続いて高崎市が来年4月から強行しようとしている市内全小学校の早朝開門について、ていねいな制度設計に基づいて子どもの居場所づくりを試行している先進例や、全群教が行ったアンケートでは圧倒的多数の1200以上の教職員が反対していることなどを紹介した上で、改めて制度設計のずさんさを暴露し、企業のためになって子どものためにならない、せめて見守り員を配置するなどの対応が必要だと、白紙撤回を求めました。

希望者ゼロの学校が16！

まず、開始が近づいた現段での希望児童の数を確認すると、高崎市内全体で約130人、1校当たり平均2.02人という要望がありました。驚くことに希望者ゼロの学校が16校もありました。市長は、「臨時に早く仕事に出なければならぬ可能性がある」という理由で全校一斉に7時開門を始めようとしています。この点だけを見ても制度設計がいい加減であることが明白です。

見守りも、安全マニュアルもなし

門前に立つ校務員は、何かあったらどう対応するのか、市の指示で、子どもを7時から受け入れる以上、何か起こったときの対応を示した安全マニュアル等が必要ではないかという質問には「門を少し早く開けるだけだから必要ない」との答弁で教育委員会の無責任さが露呈しています。

教職員の負担が増えない？

この事業が強行されれば、管理職は早朝出勤せざるを得なくなるし、先生方も子どものために自主的に出なければならなくなるのではないかという質問には「校務員が迎え入れるから、教員は、これまで通りの時間に出勤してもらえばいい」とまさに現場の苦勞を無視した答弁です。「今でも早くから出勤している先生がいるでしょ」という市長の発言は、表立って指示は出せないけれど事業が始まれば先生方が協力してくれるだろうという思惑が見えます。

見守り員は配置しない

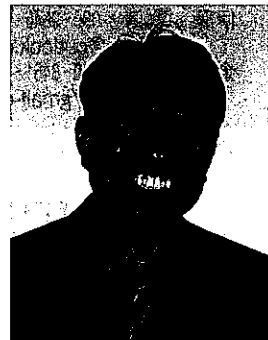
伊藤議員は、この事業が始まって、各学校で、やっぱり見守りをする人が必要だと判断した場合、市として支援するべきではとの質問に「今でも早くから門を開けている学校もあるから見守り員は配置しない」との答弁で、子どもの過ごし方は各学校が実情に合わせて対応するとのこれまでの答弁とも矛盾しています。

市長、多くの反対を押し切ってまで事業を強行するのはなぜか

最後に、富岡賢治市長に、早朝開門をこり押しする理由を尋ねると「働き方が多様化する中で、子どもを早く預けたいという保護者のニーズに応える施策で、社会の要請に応えるもの。反対する理由がわからない」と開き直るかのような答弁。伊藤議員は「社会的なニーズがあることは理解しているが、それを理由に子どもを置き去りにすることは許されない。せめて子どもたちが安全に過ごせるような体制を作るべきだ」と訴えました。

金子和幸議員

1. 学校給食室へ 空調設備の早期設置を



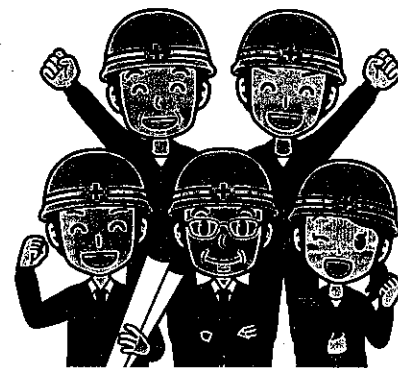
近年、夏の暑さは激しく、長期にわたりエアコンが必要です。特に給食室では火を使い調理をするので、温度や湿度が上がりやすく、その上、衛生上、窓を開けて風を入れたり、扇風機を使うこともままならない状態で、空調設備は必要不可欠です。しかし、高崎市では68か所の給食施設のうち、28か所にまだ、空調設備が設置されていません。2026年度も8校設置の予定との答えでしたが、そのペースでは、あと3～4年は全校設置にかかるので、できる限り早く設置するように求めました。

給食室に空調設備が設置されるまでの暑さ対策については、「保冷剤をベストに装着させて使用する保冷ベストを未設置校に配布する。」との答えでしたが、時には40℃を超えることもある給食室なので、人員を増やしてこまめに休憩がとれるようにするなどの、思い切った熱中症対策もとるように求めました。

2. 建設業の現場で働く職人に 適正な賃金の支払いを

建設現場の職人（技能者）の高齢化と人手不足は深刻です。みなさんの家を工事する人も足りなくなるかもしれません。そのため、昨年、建設業法が改正されて、末端で働く技能者に他産業並みの賃金が確実に支払われるような制度にするように決まりました。

「公共工事の入札金額内訳書に労務費等の内訳明示が義務化されましたが、義務化されない随意契約の130万円以下の工事についても適応するか。」との質問に対して、市は「見積内訳書の提出において労務費等の区分



を明確にするよう、国のガイドラインや他自治体の動向を注視し、研究・調査を進める。」と回答しました。

130万円以下の少額工事見積内訳書の区分を明確にして、しっかりと必要な労務費が確保され支払われるように、早期の実行を求めました。

無料法律相談(月2回)

党西毛地区委員会にて

◎第2金曜日 午後6時～ ◎第4金曜日 午後1時～

なお、必ず前回までに電話でご予約下さい。
党西毛地区委員会 ☎ 361-4511 または各議員まで

領収書等整理票

項目 (該当の□を チェック)	<input type="checkbox"/> 研修費	<input type="checkbox"/> 調査研究費	<input type="checkbox"/> 資料購入費	No.
	<input type="checkbox"/> 広報・広聴費	<input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費	<input type="checkbox"/> 人件費	
	<input type="checkbox"/> 事務所費	<input checked="" type="checkbox"/> 事務費		

(領収書等の証拠書類貼付欄)

12000-2005675

収入印紙

扱者印

12000-2006043

収入印紙

扱者印

領収証

日本共産党 様

金額 ¥485 ※

但し 請求書通り

2025年7月31日

上記の金額正に領収いたしました。

現金・小切手	¥	485 ※
振込	¥	*
手形・相殺	¥	*
計	¥	485 ※

群馬県高崎市問屋町1丁目5番
富士フイルム・ビジネスイノベーション株式会社
群馬支社 支社長 磯貝 文晴

(本証に社印および扱者印の無いもの、並びに金額の訂正したものは無効です。)

領収証

日本共産党 様

金額 ¥136 ※

但し 請求書通り

2025年10月30日

上記の金額正に領収いたしました。

現金・小切手	¥	136 ※
振込	¥	*
手形・相殺	¥	*
計	¥	136 ※

群馬県高崎市問屋町1丁目5番
富士フイルム・ビジネスイノベーション株式会社
群馬支社 支社長 磯貝 文晴

(本証に社印および扱者印の無いもの、並びに金額の訂正したものは無効です。)

領収書等整理票

項目 (該当の□を チェック)	<input type="checkbox"/> 研修費	<input type="checkbox"/> 調査研究費	<input type="checkbox"/> 資料購入費	No.
	<input type="checkbox"/> 広報・広聴費	<input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費	<input type="checkbox"/> 人件費	
	<input checked="" type="checkbox"/> 事務所費	<input type="checkbox"/> 事務費		

(領収書等の証拠書類貼付欄)

12000-2006402

収入印紙

収者印

(本証に社印および収者印の無いもの、並びに金額の訂正したものは無効です。)

12000-2006666

収入印紙

収者印

(本証に社印および収者印の無いもの、並びに金額の訂正したものは無効です。)

領収証

様

日本共産党

金額 ¥424 ※

但し 請求書通り

2026年 1月 30日

上記の金額正に領収いたしました。

現金・小切手	¥	424 ※
振込	¥	*
手形・相殺	¥	*
計	¥	424 ※

群馬県高崎市問屋町1丁目5番10号
富士フイルムビジネスイノベーション株式会社
群馬支社 支社長 磯貝 文晴

領収証

様

日本共産党

金額 ¥508 ※

但し 請求書通り

2026年 3月 31日

上記の金額正に領収いたしました。

現金・小切手	¥	508 ※
振込	¥	*
手形・相殺	¥	*
計	¥	508 ※

群馬県高崎市問屋町1丁目5番10号
富士フイルムビジネスイノベーション株式会社
群馬支社 支社長 磯貝 文晴